

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 7 月31日
【事業年度】	第83期(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐 藤 朋 弥
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪 田 勝 己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪 田 勝 己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2022年 4 月	2023年 4 月	2024年 4 月	2025年 4 月	2026年 4 月
営業収益 (千円)	58,437,409	57,463,492	62,216,469	63,672,398	65,210,276
経常利益 (千円)	1,319,611	878,130	1,016,381	1,473,963	1,208,190
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,204,981	572,825	623,281	1,122,487	818,933
包括利益 (千円)	1,286,044	938,386	1,191,321	1,067,445	1,754,920
純資産額 (千円)	18,953,275	19,839,526	20,962,872	21,978,366	23,661,325
総資産額 (千円)	50,386,063	53,657,358	53,460,506	54,841,505	56,320,203
1 株当たり純資産額 (円)	1,084.80	1,136.15	1,200.21	1,260.59	1,362.40
1 株当たり当期純利益 (円)	74.40	35.37	38.48	69.31	50.56
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.87	34.29	36.36	37.23	39.18
自己資本利益率 (%)	7.07	3.18	3.29	5.63	3.85
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,882,100	3,130,937	3,186,854	2,821,525	3,482,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,271,176	4,295,306	1,833,005	1,851,465	2,122,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,510	1,573,564	1,337,180	868,761	1,185,501
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,494,668	1,903,865	1,920,533	2,021,833	2,196,081
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,671 (364)	3,746 (341)	3,596 (286)	3,507 (279)	3,528 (284)

(注) 1 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2022年 4 月	2023年 4 月	2024年 4 月	2025年 4 月	2026年 4 月
営業収益 (千円)	54,574,605	53,264,986	51,423,711	52,699,404	53,622,623
経常利益 (千円)	1,130,847	641,591	825,142	1,130,314	1,120,613
当期純利益 (千円)	886,331	443,602	571,105	798,407	784,031
資本金 (千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	14,778,829	15,302,844	16,121,785	16,679,784	18,067,390
総資産額 (千円)	43,673,412	45,204,108	44,905,385	46,194,988	47,348,534
1株当たり純資産額 (円)	912.27	944.62	995.17	1,029.61	1,115.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	4 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	54.71	27.38	35.25	49.28	48.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.83	33.85	35.90	36.10	38.15
自己資本利益率 (%)	6.15	2.94	3.63	4.86	4.51
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.48	14.60	8.50	6.08	6.19
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,200 (312)	3,168 (298)	3,044 (239)	2,967 (233)	2,955 (244)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社株式は非上場のため、「株価収益率」、「株主総利回り」、「比較指標」、「最高株価」、「最低株価」については記載しておりません。
3 第80期の1株当たり配当額4円には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

1943年10月	企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車㈱を設立、車両172両。
1946年11月	商号を新潟自動車㈱に変更。
1949年 3 月	企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
1949年 8 月	通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置。商号を新潟運輸㈱に変更。
1956年 2 月	商号を新潟運輸建設㈱に変更。
1961年 3 月	関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸㈱を設立。同社は1972年 6 月、新潟運輸倉庫㈱に商号を変更。
1962年 8 月	仙塩トラック運送㈱(現・東北新潟運輸㈱)を設立。
1965年 8 月	長岡運輸㈱の株式取得。
1965年 9 月	新潟市女池に本社移転。
1973年 3 月	利用航空運送事業の免許を得る。
1977年10月	上越運送㈱の株式取得。
1980年12月	通運事業部門を分離独立させ、新潟通運㈱を設立。
1984年 8 月	商号を新潟運輸㈱に変更。
1985年12月	新潟運輸倉庫㈱を吸収合併。
1989年 4 月	新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
1992年 5 月	倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ - 総合物流㈱を設立。
1993年 3 月	通関業の許可を受け通関業務を開始。
1995年 7 月	警備業の認定を受け警備事業を開始。
1998年 9 月	物品販売事業を開始。
2000年 9 月	メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
2021年11月	新潟中央運送㈱の株式取得。
2023年 3 月	大信物流輸送㈱の株式取得。

3 【事業の内容】

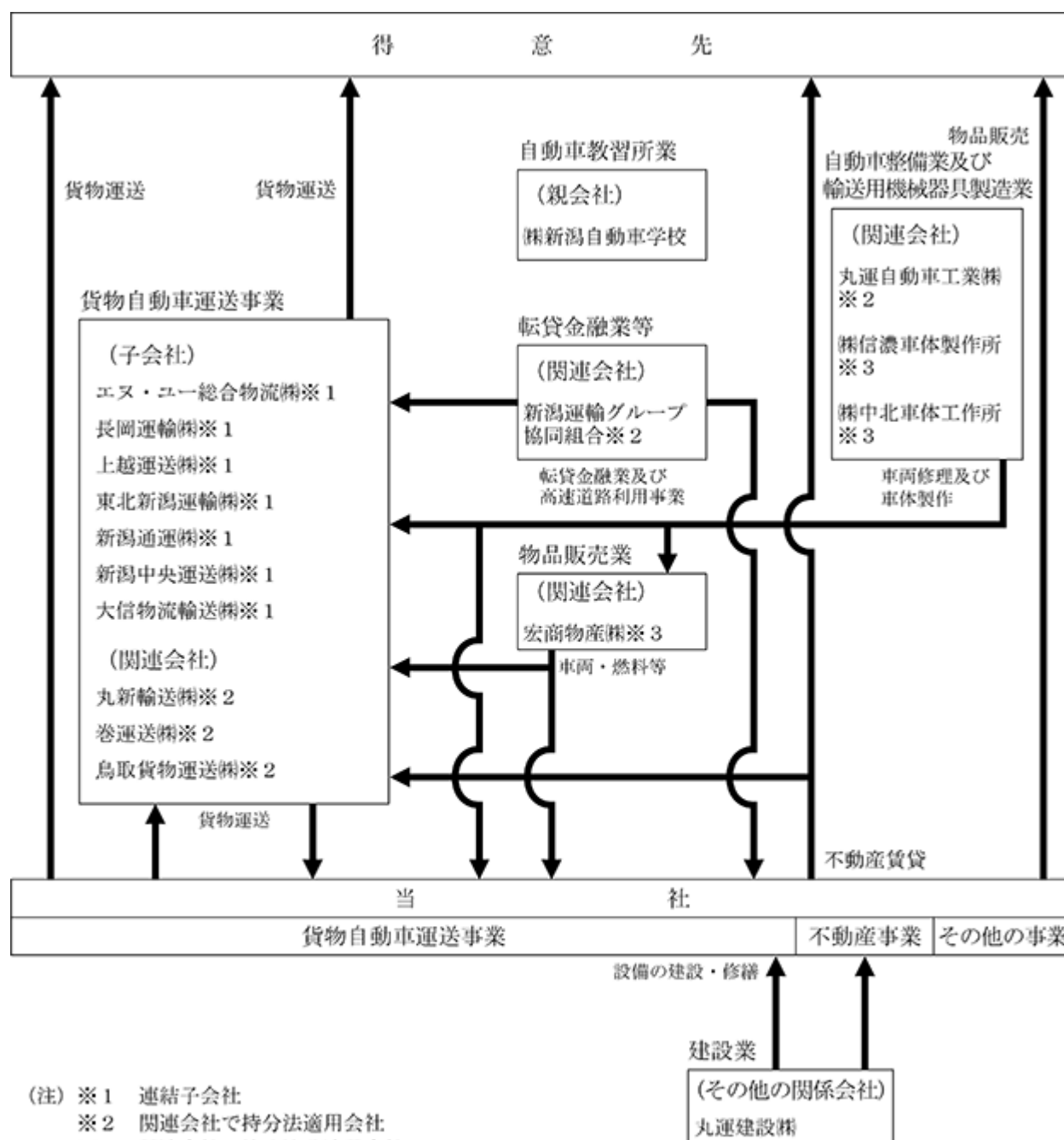
当グループは、当社、子会社 7 社、関連会社 8 社並びに親会社及びその他の関係会社 1 社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社 7 社並びに関連会社 3 社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社 1 社が転貸金融業等、関連会社 1 社が物品販売業、関連会社 1 社が自動車整備業、関連会社 2 社が輸送用機械器具製造業を行っております。

また、親会社が自動車教習所業、その他の関係会社 1 社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 4 当社及び当社の子会社以外で新潟新潟自動車学校の子会社に該当する会社は丸運建設㈱、巻運送㈱、鳥取貨物運送㈱、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業㈱、新潟濃車体製作所、新潟中北車体工作所、宏商物産㈱であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱新潟自動車学校	新潟市東区	10,200	自動車教習所 業	被所有 48.3 (43.2) [7.5]	自動車教習役務を委託している。 役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱ (注)3	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.0 [1.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
長岡運輸㈱ (注)3	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 54.8 [33.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
上越運送㈱ (注)3	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 57.5 (2.3) [11.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
東北新潟運輸㈱ (注)3	仙台市宮城野区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.6 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟通運㈱ (注)3	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟中央運送㈱ (注)3	新潟市西区	16,000	貨物自動車 運送事業	所有 100.0	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任あり
大信物流輸送㈱ (注)3	大阪府枚方市	10,000	貨物自動車 運送事業	所有 100.0	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.1	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.1 (4.1) [75.1] 被所有 0.1	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.1 (8.0) [68.2]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.6 [63.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 26.6 (23.3) [70.0]	当社、関係会社の転貸金融業及び高 速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 1.1 (0.8) [55.6] 被所有 18.5	建設業務を委託している。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

- (注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱新潟自動車
学校グループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。
3 特定子会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）経営方針

当社は、社是「誠実」、社訓「たゆまざる努力」のもと、「1. 物流サービスを通じ、顧客と地域に貢献し、発展に寄与する」「2. 人材育成を図り、人間尊重の経営を貫く」「3. 高い倫理観と、法令順守により、健全経営に徹する」ことを経営理念として掲げております。

今後も、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応した、「まごころ」のこもった総合物流サービスを提供する物流パートナーとして、会社・個人ともに日々成長を重ね、それらの取り組みを通じて、確かな収益力とワークライフバランスの実現を目指して参ります。

（2）対処すべき課題

今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大、インバウンド需要の回復などを背景に、景気は緩やかな成長が続けることが期待されるものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、エネルギー価格・原材料価格の上昇、物価高による個人消費の停滞など、景気の下振れ要因も多く、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。

運輸業界においては、人口減少や高齢化を背景としたドライバー不足の深刻化に加え、人件費、燃料費、車両費など各種コストの上昇が続いており、厳しい経営環境が継続することが予想されます。また、2025年4月に施行された改正貨物自動車運送事業法および改正物流効率化法への対応を着実に進めるとともに、荷主企業や協力会社との連携を一層強化し、輸送効率の向上や生産性の改善を通じて、持続可能な物流体制を構築していくことが重要な課題となっております。

このような情勢のもとで、2026年度の営業方針として、1. 「責任ある積極的安全輸送サービスの向上」、2. 「営業収入拡大と利益率の向上」、3. 「持続可能な物流インフラの構築」を掲げました。

また、本年度より第五次中期経営計画をスタートさせるにあたり、当社創立90周年となる2033年度を見据えた「新潟運輸2033ビジョン」を策定いたしました。運輸業界を取り巻く大きな環境変化に対応し、ビジョンの実現に向けて第五次中期経営計画を着実に推進してまいります。

引き続き適正運賃の収受を推進するとともに、同業他社との協業やモダルシフトの拡大、DXの推進による業務効率化、人材の確保・育成などに取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）ガバナンス

当社においては、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱としたコーポレート・ガバナンス体制を整備し、サステナビリティに関する事項を含めて、進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効な是正策・再発防止を講じております。また、グループ会社においても当社のコンプライアンス規定やリスク管理規定に基づき、コンプライアンス体制やリスク管理体制の構築を図っております。

（2）戦略

当社は「物流サービスを通じ、顧客と地域に貢献し、発展に寄与する」「人材育成を図り、人間尊重の経営を貫く」「高い倫理観と法令遵守により、健全経営に徹する」を企業理念に掲げ、物流という社会インフラを通じて社会の発展に貢献するため、太陽光パネル設置といった環境負荷の低減に向けた取組のほか、女性管理職の積極的登用、女性ドライバーの積極採用、採用活動の強化、教育・研修体系の構築といった人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境の整備に向けた取組を推進しております。

（3）リスク管理

当社においては、リスク管理規定に基づき、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、サステナビリティに関するものを含む経営ならびにコンプライアンス等に関するリスク情報を収集のうえ、評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によってリスク管理体制の強化を図っております。また、グループ会社においても当社に準じたリスク管理体制を構築しリスクの管理を行っております。

（4）指標及び目標

指標は設けておりませんが、事業を通じてのSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて「（2）戦略」に記載した取組等の活動を全社的に推進し、確かな収益力とワークライフバランスの実現を目指してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかったときや、悪質な交通違反があった場合には、業務の一部に法的規制が課され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・商品事故

「安全は全てに優先する」を基本理念とし、安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や商品事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、環境問題への関心が高まる中、排気ガス規制等が強化されてきました。当社グループの運輸事業においてはＣＮＧトラック等の低公害車両の導入やエコドライブの徹底等、環境対策に取り組んでおりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、原油価格の動向などによっては燃料費が大幅に上昇する恐れがあり、その場合は輸送コストアップにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理・システムダウン

当社グループは事業の特性上、貨物輸送などに関するお客様の情報を取り扱っており、システム管理しております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、また、コンピュータウイルスや外部からの不正侵入によりシステムがダウンした場合には、業務の運営に支障が生じ、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（６）災害の発生

地震・台風・豪雨・豪雪等の大規模な自然災害が発生した場合、設備の損壊・輸送経路の遮断・電力供給停止等により、設備の復旧・代替輸送の確保・システム停止等で費用が増加し、車両による商品の輸送が主要業務の運輸事業を中心として業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）人材の確保と育成

近年、国内の労働力不足が認識される中、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は労働集約型事業であることから、ドライバーをはじめ各職種の人材確保は必須であり、今後も積極的な採用及び人材定着を図るための労働環境の充実を図らなければなりません。また人材の確保だけでなく「安全は全てに優先する」の理念を実現するための育成においても、注力を続ける必要があります。この人材の確保と育成がままならない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（８）感染症の発生

従業員への感染被害が発生した場合、本社及び営業所における事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、感染症の大流行等により、経済活動の低迷が長期化した場合には輸送量の減少などにより当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加、インバウンド需要の拡大などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、エネルギー価格の上昇、物価高による個人消費の停滞などにより、先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界においては、物価上昇の影響による荷動きの低迷に加え、人件費や燃料費、車両費など各種コストの上昇が続き、依然として厳しい経営環境となりました。また、ドライバー不足の深刻化や時間外労働規制への対応が求められる中、2025年4月に施行された改正貨物自動車運送事業法および改正物流効率化法への対応を契機として、荷主や物流事業者間の連携強化、輸送の効率化、生産性向上に向けた取り組みが一層進展し、業界全体で持続可能な物流体制の構築が求められております。

このような状況の中で、第四次中期経営計画「Challenge to Change ～変化への挑戦～」は最終年度を迎えました。業界共通の課題となっているドライバー不足と効率化のため、各地域において同業他社との協業を推進するとともに、静岡焼津支店の新築移転により輸送拠点の整備を図りました。

本計画に沿った2025年度の営業方針は、１．「輸送を通じて最大のサービス 安全の提供」、２．「営業収入の拡大と営業利益の確保」、３．「持続可能な物流システムの構築」を掲げ、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、65,210,276千円となり、前連結会計年度に比べ1,537,877千円増加（前年同期比2.4％増）となりました。営業原価も、備車料の増加等の要因により62,600,045千円となり、前連結会計年度に比べ1,507,655千円増加（前年同期比2.5％増）しました。

販売費及び一般管理費については、役員退職慰労引当金繰入額の増加により1,650,818千円となり、前連結会計年度に比べ277,420千円増加（前年同期比20.2％増）しました。この結果、当連結会計年度における営業利益は959,412千円となり、前連結会計年度に比べ247,199千円減少（前年同期比20.5％減）しました。

営業外損益では受取配当金、助成金収入及び持分法による投資利益が増加した一方で、支払利息が増加したこと等により当連結会計年度における経常利益は1,208,190千円となり、前連結会計年度に比べ265,773千円減少（前年同期比18.0％減）しました。

特別損益では、固定資産売却益の減少、負ののれん発生益の増加、固定資産除却損の減少がありました。

また、法人税、住民税及び事業税が減少した一方で、法人税等調整額が増加したことにより当連結会計年度における当期純利益は874,474千円となり、前連結会計年度に比べ309,991千円減少（前年同期比26.2％減）しました。

この結果、非支配株主に帰属する当期純利益は55,541千円となり前連結会計年度に比べ6,436千円減少（前年同期比10.4％減）し、親会社株主に帰属する当期純利益は818,933千円となり、前連結会計年度に比べ303,554千円減少（前年同期比27.0％減）しました。

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	64,361,000	+ 2.5
不動産事業	654,768	+ 0.4
その他の事業	194,507	9.0
合計	65,210,276	+ 2.4

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,692,771千円（前連結会計年度末11,758,908千円）となり、66,136千円減少しました。これは受取手形が100,287千円減少（前連結会計年度末110,250千円、当連結会計年度末9,962千円）したこと及び電子記録債権が143,966千円減少（前連結会計年度末722,962千円、当連結会計年度末578,996千円）した一方で、現金及び預金が174,248千円増加（前連結会計年度末2,021,833千円、当連結会計年度末2,196,081千円）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、44,627,432千円（前連結会計年度末43,082,596千円）となり、1,544,835千円増加しました。これは建物及び構築物が343,762千円増加（前連結会計年度末11,303,702千円、当連結会計年度末11,647,464千円）したこと、リース資産が279,974千円増加（前連結会計年度末2,388,661千円、当連結会計年度末2,668,636千円）したこと及び投資有価証券が1,203,050千円増加（前連結会計年度末3,519,288千円、当連結会計年度末4,722,338千円）した一方で、のれんが48,685千円減少（前連結会計年度末876,337千円、当連結会計年度末827,652千円）したこと及び繰延税金資産が441,108千円減少（前連結会計年度末1,188,983千円、当連結会計年度末747,875千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,761,658千円（前連結会計年度末14,947,121千円）となり、185,463千円減少しました。これは電子記録債務が367,535千円減少（前連結会計年度末607,792千円、当連結会計年度末240,257千円）したこと、短期借入金が227,979千円減少（前連結会計年度末5,808,145千円、当連結会計年度末5,580,166千円）したこと、未払法人税等が140,069千円減少（前連結会計年度末318,170千円、当連結会計年度末178,100千円）したこと及び賞与引当金が120,640千円減少（前連結会計年度末1,054,460千円、当連結会計年度末933,820千円）した一方で、営業未払金が418,446千円増加（前連結会計年度末4,998,931千円、当連結会計年度末5,417,377千円）したこと及びリース債務が100,832千円増加（前連結会計年度末647,487千円、当連結会計年度末748,319千円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17,897,220千円（前連結会計年度末17,916,016千円）となり、18,796千円減少しました。これは長期借入金が151,050千円減少（前連結会計年度末9,542,299千円、当連結会計年度末9,391,249千円）したこと及び退職給付に係る負債が380,394千円減少（前連結会計年度末5,533,145千円、当連結会計年度末5,152,750千円）した一方で、リース債務が179,475千円増加（前連結会計年度末1,751,120千円、当連結会計年度末1,930,595千円）したこと及び役員退職慰労引当金が284,236千円増加（前連結会計年度末437,227千円、当連結会計年度末721,463千円）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、23,661,325千円（前連結会計年度末21,978,366千円）となり、1,682,958千円増加しました。これは利益剰余金が770,333千円増加（前連結会計年度末18,332,394千円、当連結会計年度末19,102,727千円）したこと、その他有価証券評価差額金が702,746千円増加（前連結会計年度末904,954千円、当連結会計年度末1,607,701千円）したこと及び退職給付に係る調整累計額が148,591千円増加（前連結会計年度末209,257千円、当連結会計年度末357,849千円）したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が3,482,706千円、投資活動の結果使用した資金が2,122,956千円、財務活動の結果使用した資金が1,185,501千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ174,248千円増加し、当連結会計年度末には2,196,081千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,482,706千円（前年同期比23.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を1,311,322千円（前年同期比14.4%減）計上したこと、減価償却費が2,432,273千円（前年同期比3.8%増）発生したこと及び売上債権が302,870千円減少（前年同期比141.0%増）したこと等による増加要因があった一方で、仕入債務が14,374千円減少（前年同期比96.3%減）したこと、退職給付に係る負債が162,422千円減少（前年同期比42.8%減）したこと、利息の支払額が154,288千円（前年同期比35.5%増）発生したこと及び法人税等の支払額が578,145千円（前年同期比22.7%増）発生したこと等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,122,956千円（前年同期比14.7%増）となりました。

これは主に設備の売却により124,105千円（前年同期比5.4%減）の収入があったこと等による増加要因があった一方で、車両代替え等の設備投資により2,055,549千円（前年同期比11.5%増）の支出があったこと、ソフトウェア等の設備投資により81,648千円（前年同期比28.8%増）の支出があったこと及び投資有価証券の取得により37,404千円（前年同期比9.5%増）の支出があったこと等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,185,501千円（前年同期比36.5%増）となりました。

これは主に借入金の返済による支出379,029千円（前年同期比231.8%増）があったこと及びリース債務の返済による支出734,570千円（前年同期比4.5%増）があったこと等の減少要因によるものです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、人件費、備車料、燃料油脂費等の営業原価、販売費及び一般管理費の営業費用のほか、車両運搬具等の設備投資であり、これらに対する資金調達は、自己資金、金融機関からの借入及びファイナンス・リースによっております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループは、連結財務諸表を作成するに当たり、退職給付に係る負債、賞与引当金、貸倒引当金等の計上や繰延税金資産の回収可能性について、過去の実績や入手可能な情報等により仮定や見積りを行っておりますが、これらの見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は3,263,871千円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額3,231,382千円となりました。主な内訳は、車両の取得1,768,819千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	-	統括業務 施設	36,950	7,185	5,211 (1,634) [-]	-	31,688	81,036	87
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	172,263	59,372	1,474,386 (52,287) [-]	263,277	18,062	1,987,362	225
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	2,241,085	18,385	390,864 (24,127) [-]	95,250	8,202	2,753,788	108
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	42,340	7,053	1,075,810 (14,514) [-]	58,284	1,722	1,185,211	48
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	103,544	17,848	1,210,437 (11,904) [-]	88,008	6,943	1,426,782	66
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	6,699	906	- (-) [9,717]	5,330	2,610	15,547	41
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	261,383	4,773	657,459 (12,673) [-]	12,853	13,221	949,691	40
大阪支店 (大阪府東大阪市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	12,671	39,767	32,170 (576) [8,700]	44,762	2,928	132,300	102
金沢支店 (石川県野々市市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	19,886	1,187	196,416 (11,500) [-]	75,219	1,376	294,085	41
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	16,188	597	- (-) [9,214]	46,735	1,364	64,886	31
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	21,854	2,059	586,333 (9,408) [779]	38,599	2,388	651,234	34
春日井支店 (愛知県春日井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	31,063	163	629,653 (12,707) [1,021]	46,422	3,171	710,473	46

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,197	3,846	- (-) [12,235]	44,600	2,290	51,933	75
盛岡支店 (岩手県紫波郡 矢巾町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	42,873	11,023	370,221 (12,689) [3,220]	51,474	1,924	477,516	56
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,066	1,120	- (-) [8,707]	25,098	2,928	30,214	53
東京物流セン ター (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸設備	90,192	-	1,714,209 (9,917) [-]	-	1,468	1,805,870	-
長岡パークタウ ン稲保倉庫 (新潟県長岡市)	不動産事 業	賃貸設備	574,800	-	184,047 (12,416) [-]	-	-	758,848	-

(2) 国内子会社

2026年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長岡運輸(株) 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	373,166	23,623	279,664 (10,881) [-]	-	7,301	683,756	39
上越運送(株) 本社 (新潟県上越市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	270,409	73,136	839,842 (42,064) [-]	27,683	6,381	1,217,452	73
東北新潟運輸(株) 本社 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	-	18,498	- (-) [6,202]	-	354	18,853	49
新潟中央運送(株) 本社 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	22,248	7,058	261,562 (6,688) [-]	54,002	320	345,191	38
大信物流輸送(株) 本社 (大阪府枚方市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	40,091	10,172	571,356 (42,896) [-]	-	11,162	632,783	33

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。

2 土地の()内は、所有する土地の面積であります。

3 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
新潟運輸(株)	-	貨物自動車 運送事業	車両	1,680,600	-	自己資金、借 入金及びファ イナンス・リ ース	2026年5月	2027年4月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1、2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年9月30日(注)	-	16,200	729,000	81,000	-	13,629

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年4月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	-	2	-	92	-	-	577
所有株式数 (株)	-	960,030	-	12,976,044	-	-	2,263,926
発行済株式 総数に対す る割合(%)	-	5.93	-	80.10	-	-	13.97
							100.00

(6) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区女池南3丁目2番32号	3,002	18.53
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鑑2丁目1番27号	1,692	10.44
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,614	9.96
株式会社新潟自動車学校	新潟市東区海老ヶ瀬474番地1	824	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	600	3.70
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2番1号	600	3.70
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.21
佐藤 肇	新潟市中央区	381	2.35
計	-	10,818	66.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	-
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主の皆様に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針により、1株当たり3円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開を図っていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2026年7月30日 定時株主総会決議	48,600千円	3円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性や健全性を確保すると共に、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということを最重要課題と考えております。

会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役)

監査役制度を採用し、監査役は2名の監査体制で臨んでおり、法令、定款等に基づき、取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、2006年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定し、2015年7月29日及び2026年7月2日の取締役会において内容を一部改定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効な是正策・再発防止を講ずる体制を整えてきました。また、子会社の内部統制システムの整備につきましては、当社のコンプライアンス規定やリスク管理規定に基づき、コンプライアンス体制やリスク管理体制の構築を図っておりますとともに、当社グループ統括室・担当役員において法令遵守体制及びリスク管理体制について指導、管理しております。

当社の取締役は6名であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台の各支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	99,600千円
監査役を支払った報酬	10,200千円
計	109,800千円

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
佐藤 朋 弥	6回	6回	
坂 井 操	6回	6回	
佐藤 肇	6回	6回	
織 戸 潔	6回	6回	
足 立 茂	6回	6回	2026年7月30日退任
佐藤 修	6回	6回	
山 本 栄 一	6回	6回	2026年7月30日退任
高 橋 和 郎	6回	6回	

取締役会における具体的な検討内容は、事業計画の策定、事業報告・計算書類等の承認、資金調達、重要な設備投資、株式譲渡の承認等の他、法令又は定款及び取締役会規程により定められている業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	佐藤 朋 弥	1985年11月 1 日生	2010年 7 月 2012年 7 月 2015年 7 月 2018年 7 月 (主要な兼職) 2018年 1 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月	当社取締役就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役会長に就任(現任) 丸運建設㈱代表取締役会長 大南運送㈱代表取締役会長 中国新潟運輸㈱代表取締役会長 東北新潟運輸㈱代表取締役会長 丸運輸送㈱代表取締役会長 上越運送㈱代表取締役会長	注 1	381
代表取締役社長	坂 井 操	1961年 2 月 6 日生	1979年 3 月 1995年 4 月 1996年 2 月 1998年 2 月 2002年 2 月 2008年 2 月 2009年 5 月 2012年 6 月 2012年 7 月 2015年 5 月 2016年 7 月 2016年 7 月 2018年 7 月	当社入社 当社加茂支店長 当社見附支店長 当社厚木支店長 当社三条支店長 当社仙台支店長 当社東北統括長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社営業本部長 当社代表取締役社長に就任(現任)	注 1	6
取締役社主	佐藤 肇	1979年 4 月 2 日生	2007年 7 月 2010年 7 月 2015年 7 月 2018年 7 月 2023年 7 月 (主要な兼職) 2009年12月 2018年 6 月	当社取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社取締役顧問に就任 当社取締役社主に就任(現任) エヌ・ユー情報サービス㈱代表取締役社長 宏商物産㈱代表取締役社主	注 1	381
専務取締役 営業本部長	織 戸 潔	1962年 7 月20日生	1989年 4 月 2002年 4 月 2006年 5 月 2010年 2 月 2012年 2 月 2013年 2 月 2013年 7 月 2018年 7 月 2018年 7 月 2021年 7 月 2024年 7 月	当社入社 当社新潟長野統括営業担当部長代理兼新潟支店支店長代理 当社営業部部長代理 当社営業部長 当社東海統括長 当社社長室長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部副本部長 当社専務取締役に就任(現任) 当社営業本部長(現任)	注 1	-
専務取締役 管理本部長兼 グループ統括室長兼 監査部長	佐藤 修	1968年12月24日生	1992年 4 月 2016年10月 2018年 5 月 2019年 2 月 2021年 6 月 2021年 7 月 2022年 7 月 2023年 7 月 2023年 7 月 2026年 7 月 2026年 7 月	㈱三和銀行入行 ㈱三菱東京UFJ銀行五反田支社副支社長 ㈱三菱UFJ銀行新潟支社長 同新潟支店長 当社グループ統括室長兼監査部長 当社執行役員グループ統括室長兼監査部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社管理本部長 当社専務取締役に就任(現任) 当社管理本部長兼グループ統括室長兼監査部長(現任)	注 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 営業本部副本部長 (関東統括駐在)	高 橋 和 郎	1959年10月2日生	1982年4月 1997年3月 2002年8月 2011年3月 2016年4月 2019年6月 2019年7月 2019年7月 2020年7月	三菱商事(株)入社 米国三菱商事ロサンゼルス支店 三菱商事(株)本店繊維本部ブランドユニット 韓国三菱商事生活産業事業本部長 三菱商事(株)新潟支店長 当社エグゼクティブ・アドバイザー 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長(関東統括駐在) 当社執行役員営業本部副本部長(関東統括駐在)(現任)	注1	-
監査役 (常勤)	大 田 卓	1962年6月6日生	1986年4月 1996年2月 2001年4月 2010年7月 2012年7月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部部長代理 当社経理部長兼社長室グループ統括室長 当社常勤監査役に就任(現任)	注2	-
監査役	久 住 優	1966年10月27日生	1987年9月 2002年1月 2008年6月 2008年7月 2012年7月 2020年5月 2021年3月	㈱新潟自動車学校入社 ㈱新潟ドライビングスクール総務課長 ㈱新潟ドライビングスクール総務部長代理 当社監査役に就任(現任) ㈱新潟ドライビングスクール総務部長 ㈱新潟自動車学校常務取締役に就任(現任) ㈱新潟中央自動車学校常務取締役に就任(現任)	注2	-
計						769

(注) 1 2026年4月期に係る定時株主総会終結の時から2027年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 2024年4月期に係る定時株主総会終結の時から2028年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役社主 佐藤 肇氏は、代表取締役会長 佐藤 朋弥氏の兄であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任していません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名(うち常勤監査役1名)により構成される任意の機関である監査役協議会において策定される監査計画及び業務分担に従って実施されております。

監査役協議会における主な検討事項は、監査計画及び業務分担の策定、会計監査人の選任に関する審議、会計監査人の報酬に関する審議、内部統制システムの整備・運用の状況の把握、計算書類及び事業報告等の検討、会計監査人の監査の方法及び結果についての相当性等であります。

当事業年度において当社は監査役協議会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
大 田 卓	6回	6回	
久 住 優	6回	6回	

常勤監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等との意見交換、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の職務の執行状況について監査を行うほか、主要な事業所及び子会社への往査、業務及び財産の状況の調査等を会計監査人及び内部監査部門等と連携して行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の組織として監査部3名(提出日現在)が計画的な監査を実施し、各部門の業務監査及びコンプライアンス・リスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会並びに監査役へ報告しております。

また、監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アリア

b. 継続監査期間

17年間

c. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 山中 康之
業務執行社員 濱本 明

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

その他 5名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、職務執行状況、独立性、報酬の妥当性などを総合的に勘案した結果、適任と判断し選定したものであります。

f. 監査役による監査法人の評価

監査役は、監査法人より品質管理、独立性、監査計画及び監査業務の執行体制などについて説明を受け、また、監査法人の職務の執行状況等を検証し、監査は適正に実施されていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などについて必要な検証を行った結果、適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意をしたものであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略は、企業理念に掲げている当社の基本理念である「人間尊重の経営」を核とし、従業員や顧客、地域社会など「人」を経営の根幹に据え、個人の尊厳を守り、働きがいや成長、生活の安定を実現し、お互いの信頼関係の構築を目指して参ります。従業員を単なる労働力ではなくかけがえのない「人財」として捉え、多様な個性や価値観を持つ従業員一人ひとりがキャリアを築き、能力を最大限発揮できるよう、積極的に人材育成とキャリア支援を強化する人材戦略を推進します。

また、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、労働市場の動向、物価水準、および同業他社の水準を総合的に勘案して決定しております。具体的には、基本給を中心としつつ、各人の役割、職務の遂行能力、および業務への貢献度を評価し、処遇に反映させる仕組みとしております。また、物価上昇等の社会情勢を踏まえ、従業員の生活安定とモチベーション維持のため、定期的なベースアップや諸手当の見直しを継続的に実施しております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2026年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,401 (277)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	3 (2)
全社(共通)	122 (5)
合計	3,528 (284)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2026年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前 事業年度増減率(%)
2,955 (244)	50.5	19.1	4,406	2.6

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,868 (239)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	3 (2)
全社(共通)	82 (3)
合計	2,955 (244)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、全新潟運輸労働組合(2013年3月結成、全日本運輸産業労働組合連合会に所属、2026年4月30日現在組合員2,242名)を結成しております。

なお、エヌ・ユー・ジー労働組合(1945年12月結成)と新潟丸運労働組合(1974年12月結成)は、2013年3月に統合し、全新潟運輸労働組合が結成されております。

連結子会社における労働組合は、7社のうち、6社が結成しており、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は274名であります。

(4) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の額の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
1.5	22.7	67.0	73.8	67.1	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

イ 連結子会社

当事業年度									補足 説明
名称	管理的地位 にある労働 者に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%)				労働者の男女の 賃金の額の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
上越運送(株)	-	-	-	-	(注1)	85.9	79.9	98.2	-
東北新潟運輸(株)	-	-	-	-	(注1)	74.8	70.5	78.8	-
大信物流輸送(株)	16.7	-	-	-	(注1)	66.7	77.1	57.9	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年5月1日から2026年4月30日まで)及び事業年度(2025年5月1日から2026年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 4月30日)	当連結会計年度 (2026年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,021,833	2,196,081
受取手形	² 110,250	² 9,962
営業未収入金	8,428,774	8,434,302
電子記録債権	722,962	578,996
棚卸資産	⁴ 129,638	⁴ 135,771
その他	355,191	347,484
貸倒引当金	9,742	9,827
流動資産合計	11,758,908	11,692,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 36,876,244	² 37,976,261
減価償却累計額	25,572,542	26,328,797
建物及び構築物（純額）	11,303,702	11,647,464
機械装置及び運搬具	19,262,997	19,373,463
減価償却累計額	18,361,746	18,414,687
機械装置及び運搬具（純額）	901,251	958,776
土地	² 21,243,189	² 21,247,774
リース資産	3,756,339	4,169,772
減価償却累計額	1,367,677	1,501,136
リース資産（純額）	2,388,661	2,668,636
建設仮勘定	2,250	38,659
その他	1,079,764	1,092,791
減価償却累計額	947,717	865,891
その他（純額）	132,047	226,900
有形固定資産合計	35,971,101	36,788,211
無形固定資産		
のれん	876,337	827,652
その他	752,423	732,303
無形固定資産合計	1,628,760	1,559,956
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,519,288	¹ 4,722,338
繰延税金資産	1,188,983	747,875
その他	779,892	811,199
貸倒引当金	5,430	2,148
投資その他の資産合計	5,482,734	6,279,264
固定資産合計	43,082,596	44,627,432
資産合計	54,841,505	56,320,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,998,931	5,417,377
電子記録債務	607,792	240,257
短期借入金	² 5,808,145	² 5,580,166
リース債務	647,487	748,319
未払法人税等	318,170	178,100
賞与引当金	1,054,460	933,820
その他	1,512,134	1,663,617
流動負債合計	14,947,121	14,761,658
固定負債		
長期借入金	² 9,542,299	² 9,391,249
リース債務	1,751,120	1,930,595
繰延税金負債	214,799	244,435
役員退職慰労引当金	437,227	721,463
退職給付に係る負債	5,533,145	5,152,750
その他	437,425	456,725
固定負債合計	17,916,016	17,897,220
負債合計	32,863,138	32,658,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	888,144	915,394
利益剰余金	18,332,394	19,102,727
自己株式	241	241
株主資本合計	19,301,296	20,098,879
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	904,954	1,607,701
退職給付に係る調整累計額	209,257	357,849
その他の包括利益累計額合計	1,114,212	1,965,550
非支配株主持分	1,562,857	1,596,894
純資産合計	21,978,366	23,661,325
負債純資産合計	54,841,505	56,320,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
営業収益	1 63,672,398	1 65,210,276
営業原価	61,092,389	62,600,045
営業総利益	2,580,009	2,610,231
販売費及び一般管理費	2 1,373,397	2 1,650,818
営業利益	1,206,612	959,412
営業外収益		
受取利息	139	662
受取配当金	74,276	83,983
持分法による投資利益	31,296	37,705
受取駐車料	68,472	67,349
受取家賃	44,089	44,253
助成金収入	64,639	81,727
受取補償金	6,809	-
その他	92,336	89,382
営業外収益合計	382,058	405,065
営業外費用		
支払利息	114,364	155,697
その他	342	590
営業外費用合計	114,707	156,287
経常利益	1,473,963	1,208,190
特別利益		
固定資産売却益	3 123,907	3 106,753
投資有価証券売却益	4,137	5
負ののれん発生益	-	24,970
特別利益合計	128,044	131,729
特別損失		
固定資産売却損	4 428	4 1,146
固定資産除却損	5 67,175	5 26,691
役員退職慰労金	2,354	760
特別損失合計	69,957	28,597
税金等調整前当期純利益	1,532,050	1,311,322
法人税、住民税及び事業税	528,440	438,075
法人税等調整額	180,854	1,226
法人税等合計	347,585	436,848
当期純利益	1,184,465	874,474
非支配株主に帰属する当期純利益	61,977	55,541
親会社株主に帰属する当期純利益	1,122,487	818,933

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
当期純利益	1,184,465	874,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,592	731,854
退職給付に係る調整額	109,572	148,591
その他の包括利益合計	¹ 117,019	¹ 880,446
包括利益	1,067,445	1,754,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,017,681	1,670,271
非支配株主に係る包括利益	49,764	84,649

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	879,371	17,258,506	241	18,218,636
当期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,772			8,772
親会社株主に帰属する当期純利益			1,122,487		1,122,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,772	1,073,887	-	1,082,660
当期末残高	81,000	888,144	18,332,394	241	19,301,296

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119,333	99,685	1,219,018	1,525,217	20,962,872
当期変動額					
剰余金の配当					48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					8,772
親会社株主に帰属する当期純利益					1,122,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,379	109,572	104,806	37,640	67,166
当期変動額合計	214,379	109,572	104,806	37,640	1,015,494
当期末残高	904,954	209,257	1,114,212	1,562,857	21,978,366

当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	888,144	18,332,394	241	19,301,296
当期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		27,250			27,250
親会社株主に帰属する当期純利益			818,933		818,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	27,250	770,333	-	797,583
当期末残高	81,000	915,394	19,102,727	241	20,098,879

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904,954	209,257	1,114,212	1,562,857	21,978,366
当期変動額					
剰余金の配当					48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					27,250
親会社株主に帰属する当期純利益					818,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702,746	148,591	851,338	34,036	885,375
当期変動額合計	702,746	148,591	851,338	34,036	1,682,958
当期末残高	1,607,701	357,849	1,965,550	1,596,894	23,661,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,532,050	1,311,322
減価償却費	2,343,672	2,432,273
のれん償却額	48,685	48,685
負ののれん発生益	-	24,970
持分法による投資損益（ は益 ）	31,296	37,705
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	3,334	1,516
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	111,180	120,640
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	283,890	162,422
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	6,788	284,236
受取利息及び受取配当金	74,415	84,645
支払利息	114,364	155,697
投資有価証券売却損益（ は益 ）	4,137	5
有形固定資産売却損益（ は益 ）	123,478	105,606
固定資産除却損	67,175	26,691
長期前払費用の増減額（ は増加 ）	5,457	23,140
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	221,856	119,329
売上債権の増減額（ は増加 ）	125,679	302,870
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	10,051	6,133
仕入債務の増減額（ は減少 ）	387,021	14,374
その他の損益（ は益 ）	-	233
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	31,191	12,177
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	20,432	1,752
その他の固定資産の増減額（ は増加 ）	3,341	1,392
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	105,194	16,605
小計	3,330,620	4,128,601
利息及び配当金の受取額	76,139	86,538
利息の支払額	113,893	154,288
法人税等の支払額	471,340	578,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,821,525	3,482,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	34,163	37,404
投資有価証券の売却による収入	5,100	106
有形固定資産の取得による支出	1,844,149	2,055,549
有形固定資産の除却による支出	45,771	21,523
有形固定資産の売却による収入	131,174	124,105
無形固定資産の取得による支出	63,393	81,648
事業譲受による支出	-	56,096
長期貸付けによる支出	1,840	100
長期貸付金の回収による収入	5,450	1,534
投融資による支出	14,850	16,167
投融資の回収による収入	10,977	19,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851,465	2,122,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	860,000	300,000
長期借入れによる収入	3,780,000	4,430,000
長期借入金の返済による支出	4,754,232	4,509,029
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	275	20,007
リース債務の返済による支出	702,634	734,570
配当金の支払額	48,543	48,538
非支配株主への配当金の支払額	3,076	3,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,761	1,185,501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101,299	174,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,533	2,021,833
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,021,833	¹ 2,196,081

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

大信物流輸送(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日は2026年3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2026年4月1日から連結決算日の2026年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、及び一部の連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業である貨物自動車運送事業においては、特別積合せ運送事業による貨物輸送等の役務提供を主な履行義務としております。顧客との契約条件に従い、役務提供を行い、決められた運賃計算により代金請求が可能となった時点を履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,188,983千円	747,875千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づいた課税所得の見積りによって回収可能性があると判断したものを計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	35,971,101千円	36,788,211千円
無形固定資産	1,628,760千円	1,559,956千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産及び無形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じ減損の必要性を認識した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年4月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示しておりました「支払手形及び営業未払金」は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに支払手形の残高が無いため、「営業未払金」に科目名を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
投資有価証券(株式)	790,500千円	840,022千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	87,009	短期借入金	5,351,537
建物及び構築物	2,528,781	長期借入金	8,544,437
土地	14,025,696		
計	16,641,488	計	13,895,974

(当連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	4,028	短期借入金	5,157,162
建物及び構築物	2,380,196	長期借入金	8,584,787
土地	14,021,824		
計	16,406,048	計	13,741,949

3 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
東京トラック運送㈱	296,401千円	239,677千円
丸運送㈱	140,650	114,610
巻運送㈱	435,000	375,000
計	872,051	729,287

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
巻運送㈱	38,577千円	37,385千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し17,450千円保証を行っております。

(当連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し15,419千円保証を行っております。

4 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
貯蔵品	129,638千円	135,771千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
1 役員報酬	285,313千円	281,998千円
2 給与手当	462,873	483,432
3 賞与	64,753	91,985
4 賞与引当金繰入額	43,513	40,196
5 退職給付費用	16,037	13,961
6 役員退職慰労引当金繰入額	10,784	289,056
7 のれん償却額	48,685	48,685

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
機械装置及び運搬具	123,807千円	104,269千円
その他	99	99
土地	-	2,384
計	123,907	106,753

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
機械装置及び運搬具	428千円	516千円
その他	-	630
計	428	1,146

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
建物及び構築物	47,878千円	24,113千円
機械装置及び運搬具	387	156
その他	18,909	2,420
計	67,175	26,691

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	302,055千円	1,123,463千円
組替調整額	4,137	-
法人税及び税効果調整前	306,192	1,123,463
法人税及び税効果額	79,599	391,608
その他有価証券評価差額金	226,592	731,854
退職給付に係る調整額		
当期発生額	170,934	228,954
組替調整額	-	-
法人税及び税効果調整前	170,934	228,954
法人税及び税効果額	61,361	80,363
退職給付に係る調整額	109,572	148,591
その他の包括利益合計	117,019	880,446

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	2024年4月30日	2024年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年7月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	2025年4月30日	2025年7月31日

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年7月30日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	2025年4月30日	2025年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年7月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	2026年4月30日	2026年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	2,021,833千円	2,196,081千円
現金及び現金同等物	2,021,833	2,196,081

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,945,317千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,014,878千円です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金、電子記録債権に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,395,251	2,395,251	-
資産計	2,395,251	2,395,251	-
(1) 長期借入金(1年内含む)	13,650,444	13,639,533	10,910
(2) リース債務(1年内含む)	2,398,607	2,395,808	2,799
負債計	16,049,051	16,035,341	13,710

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収入金」、「電子記録債権」、「営業未払金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度
非上場株式	333,536千円

当連結会計年度(2026年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,556,119	3,556,119	-
資産計	3,556,119	3,556,119	-
(1) 長期借入金（１年内含む）	13,571,415	12,729,580	841,834
(2) リース債務（１年内含む）	2,678,915	2,662,530	16,384
負債計	16,250,330	15,392,111	858,218

- (１) 「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収入金」、「電子記録債権」、「営業未払金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (２) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度
非上場株式	326,196千円

(注１)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年4月30日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金	2,021,833	-	-	-
受取手形	110,250	-	-	-
営業未収入金	8,428,774	-	-	-
電子記録債権	722,962	-	-	-
合計	11,283,821	-	-	-

当連結会計年度(2026年4月30日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金	2,196,081	-	-	-
受取手形	9,962	-	-	-
営業未収入金	8,434,302	-	-	-
電子記録債権	578,996	-	-	-
合計	11,219,342	-	-	-

(注２)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年4月30日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	1,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金（１年内含む）	4,108,145	3,301,374	2,894,711	2,106,052	764,612	475,550
リース債務（１年内含む）	647,487	557,247	495,210	446,982	245,687	5,992
合計	6,455,632	3,858,621	3,389,921	2,553,034	1,010,299	481,542

当連結会計年度(2026年4月30日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金（１年内含む）	4,180,166	3,759,503	2,996,844	1,673,692	730,700	230,510
リース債務（１年内含む）	748,319	692,402	637,306	438,140	155,189	7,555
合計	6,328,485	4,451,905	3,634,150	2,111,832	885,889	238,065

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,395,251	-	-	2,395,251
資産計	2,395,251	-	-	2,395,251

当連結会計年度(2026年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,556,119	-	-	3,556,119
資産計	3,556,119	-	-	3,556,119

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内含む)	-	13,639,533	-	13,639,533
リース債務(1年内含む)	-	2,395,808	-	2,395,808
負債計	-	16,035,341	-	16,035,341

当連結会計年度(2026年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内含む)	-	12,729,580	-	12,729,580
リース債務(1年内含む)	-	2,662,530	-	2,662,530
負債計	-	15,392,111	-	15,392,111

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2025年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,259,095	756,427	1,502,667
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,259,095	756,427	1,502,667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,156	165,322	29,166
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	136,156	165,322	29,166
合計		2,395,251	921,750	1,473,501

当連結会計年度(2026年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,455,145	835,806	2,619,338
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,455,145	835,806	2,619,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,974	123,347	22,373
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,974	123,347	22,373
合計		3,556,119	959,154	2,596,965

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,100	4,137	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,100	4,137	-

当連結会計年度(自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	106	5	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	106	5	-

3 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
退職給付債務の期首残高	5,686,075千円	5,232,248千円
勤務費用	244,173	221,607
利息費用	43,287	60,717
数理計算上の差異の発生額	142,607	240,344
退職給付の支払額	598,680	433,037
その他	-	10,982
退職給付債務の期末残高	5,232,248	4,852,174

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	301,894千円	300,896千円
退職給付費用	27,164	36,939
退職給付の支払額	28,162	37,259
退職給付に係る負債の期末残高	300,896	300,576

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	5,533,145千円	5,152,750千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,533,145	5,152,750
退職給付に係る負債	5,533,145	5,152,750
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,533,145	5,152,750

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
勤務費用	244,173千円	221,607千円
利息費用	43,287	60,717
数理計算上の差異の費用処理額	28,327	11,389
簡便法で計算した退職給付費用	27,164	36,939
確定給付制度に係る退職給付費用	342,952	307,874

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
数理計算上の差異	170,934千円	228,954千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
未認識数理計算上の差異	322,431千円	551,386千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
割引率	1.2%	2.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	367,896千円	325,336千円
退職給付に係る負債	2,048,386	1,995,238
未払事業税	29,658	16,559
未払自動車税・労働保険料	9,000	9,183
未払法定福利費	54,868	48,359
未払車両事故費	-	11,864
税務上の繰越欠損金(注) 1	3,217	4,804
役員退職慰労引当金	147,278	240,896
減損損失	1,077	1,077
投資有価証券評価損	15,383	14,399
関係会社株式評価損	1,404	1,404
貸倒引当金	143	143
退職給付に係る調整累計額	113,173	193,536
従来は未認識であった繰延税金資産の増減額	103,271	-
その他	230,047	341,301
繰延税金資産小計	2,898,461	2,817,032
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	116,780	117,679
評価性引当額小計	116,780	117,679
繰延税金資産合計	2,781,680	2,699,353
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,085,653	1,083,494
その他	507,044	867,983
繰延税金負債合計	1,592,697	1,951,477
繰延税金資産純額	1,188,983	747,875

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年4月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	3,217	3,217千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	- "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,217	3,217 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります

当連結会計年度(2026年4月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	4,804	4,804千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	- "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,804	4,804 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,210,157千円	1,204,702千円
その他有価証券評価差額金	512,091	903,699
その他	85,248	87,510
繰延税金資産との相殺	1,592,697	1,951,477
繰延税金負債純額	214,799	244,435

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%	2.1%
住民税均等割	1.5%	1.8%
評価性引当額	0.5%	0.1%
収用特別控除	0.0%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の増減	1.7%	0.1%
従来は未認識であった繰延税金資産の増減額	6.7%	-%
税額控除による影響額	1.5%	2.2%
持分法による投資損益等	0.7%	1.0%
子会社の税率差異	1.1%	0.4%
その他	0.6%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	33.3%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
期首残高	8,482千円	8,656千円
時の経過による調整額	174	177
期末残高	8,656	8,834

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。2025年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は431,169千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。2026年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は443,980千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,825,443	3,779,008
	期中増減額	46,434	56,964
	期末残高	3,779,008	3,722,044
期末時価		7,340,372	7,403,366

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、自社用不動産から賃貸用不動産への振替(33,660千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(80,369千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、新たな不動産の貸付(7,580千円)及び賃貸用設備の改修(6,275千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(70,820千円)であります。
3. 時価の算定方法
- 主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
顧客との契約から 生じる収益	62,806,651	-	62,806,651	213,676	-	63,020,328
その他の収益	-	652,070	652,070	-	-	652,070
外部顧客に対する 営業収益	62,806,651	652,070	63,458,722	213,676	-	63,672,398
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	104,984	104,984	-	104,984	-
計	62,806,651	757,055	63,563,707	213,676	104,984	63,672,398
セグメント利益	1,952,979	541,288	2,494,268	26,632	1,314,288	1,206,612
セグメント資産	46,836,374	3,937,229	50,773,603	8,396	4,059,504	54,841,505
セグメント負債	16,660,122	334,057	16,994,180	2,948	15,866,008	32,863,138
その他の項目						
減価償却費	2,237,422	80,369	2,317,792	531	25,349	2,343,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,880,677	9,362	3,890,039	-	7,450	3,897,490

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,314,288千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,059,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額15,866,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
顧客との契約から 生じる収益	64,361,000	-	64,361,000	194,507	-	64,555,508
その他の収益	-	654,768	654,768	-	-	654,768
外部顧客に対する 営業収益	64,361,000	654,768	65,015,769	194,507	-	65,210,276
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	99,330	99,330	-	99,330	-
計	64,361,000	754,098	65,115,099	194,507	99,330	65,210,276
セグメント利益	1,986,119	551,618	2,537,737	11,556	1,589,881	959,412
セグメント資産	47,711,061	3,881,984	51,593,045	1,439	4,725,718	56,320,203
セグメント負債	16,954,066	329,377	17,283,444	3,114	15,372,320	32,658,878
その他の項目						
減価償却費	2,337,568	70,820	2,408,389	575	23,309	2,432,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,231,382	12,180	3,243,562	894	19,414	3,263,871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,589,881千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,725,718千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額15,372,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
当期償却額	48,685	-	48,685	-	-	48,685
当期末残高	876,337	-	876,337	-	-	876,337

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

当連結会計年度(自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
当期償却額	48,685	-	48,685	-	-	48,685
当期末残高	827,652	-	827,652	-	-	827,652

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)

「貨物自動車運送事業」において、当社の連結子会社である新潟中央運送株式会社による株式会社風間運輸からの事業譲受に伴う負ののれん発生益14,432千円及び大阪トラック運送株式会社の事業を譲受したことに伴う負ののれん発生益10,537千円を特別利益として計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 間接 0.8 被所有 直接 18.5	建築業務等の委託 役員の兼任	建築業務等の委託	949,257	設備未払金	51,204

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.2 間接 0.8 被所有 直接 18.5	建築業務等の委託 役員の兼任	建築業務等の委託	1,286,046	設備未払金	119,682

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等の委託 役員の兼任	債務保証	473,573	-	-
	宏商物産㈱	新潟市西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.9	車両・燃料等の購入 役員の兼任	車両・燃料等の購入	3,262,689	設備未払金 営業未払金	5,656 743,023
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.3 間接 23.3	通行料金等の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	1,010,000 1,060,000 7,373	短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 関係会社長期借入金	- 50,000 575,000
	丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 直接 21.1 間接 8.0	車両修理等の委託 役員の兼任	資産の譲渡	50,860	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送(株)	新潟県燕市	48,000	貨物自動車運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等の委託 役員の兼任	債務保証	412,385	-	-
	宏商物産(株)	新潟市西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.9	車両・燃料等の購入 役員の兼任	車両・燃料等の購入	3,341,853	営業未払金	807,569
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.3 間接 23.3	通行料金等の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	1,460,000 1,510,000 12,592	短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 関係会社長期借入金	- 50,000 525,000
	丸運自動車工業(株)	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 直接 21.1 間接 8.0	車両修理等の委託 役員の兼任	資産の譲渡 車両修理等の委託	40,030 633,519	-	-
	(株)信濃車体製作所	新潟市西区	59,150	輸送用機械器具製造業	-	車両修理等の委託 役員の兼任	車両修理等の委託	17,541	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
車両修理等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東京トラック運送(株)	東京都江東区	80,000	貨物自動車運送事業	所有 直接 11.9	運送業務等の委託 役員の兼任	債務保証	296,401	-	-
	丸運輸送(株)	新潟市西区	67,200	貨物自動車運送事業	所有 直接 14.8 間接 3.3 被所有 直接 1.5	運送業務等の委託 役員の兼任	債務保証	140,650	-	-
	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市中央区	30,000	情報サービス事業	被所有 直接 0.9	コンピューター役務の受入 役員の兼任	固定資産の購入	10,571	設備未払金	997

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	東京トラック 運送㈱	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 11.9	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	239,677	-	-
	丸運輸送㈱	新潟市 西区	97,200	貨物自動車 運送事業	所有 直接 14.8 間接 3.3 被所有 直接 1.5	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証	114,610	-	-
	エヌ・ユー情 報サービス㈱	新潟市 中央区	30,000	情報サービ ス事業	被所有 直接 0.9	コンピュー ター役務の 受入 役員の兼任	固定資産の 購入	75,856	-	-
	大阪トラック 運送㈱	大阪府 東大阪市	30,000	貨物自動車 運送事業	-	運送業務等 の委託 役員の兼任	事業譲受	20,000	-	-
	㈱新潟中央自 動車学校	新潟市 中央区	10,000	自動車教習 所業	被所有 直接 10.4	設備の賃貸 役員の兼任	有価証券の 譲受	17,340	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等
債務保証の内容は、金融機関借入保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
事業譲受については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
有価証券の譲受については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法人)	丸運建設㈱	新潟市 中央区	95,000	建設業	被所有 直接 2.7	建築業務等 の委託 運送業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	13,440	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等
建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	被所有 直接 2.7	建築業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	13,890	-	-

大信物流輸送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	-	建築業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	12,250	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	(株)宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 2.9 被所有 直接 5.5	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	29,928	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	(株)宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	156,699	設備未払金	21,723

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	(株)宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 3.8 被所有 直接 16.6	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	92,470	-	-

大信物流輸送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	(株)宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	155,091	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	丸運自動車工 業(株)	新潟市 西区	50,000	自動車整備 業	-	車両修理等 の委任 役員の兼任	資産の譲渡	12,300	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

エヌ・ユー総合物流株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	-	物品の購入等 役員の兼任	固定資産の購入	10,572	-	-

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 2.9 被所有 直接 5.5	物品の購入等 役員の兼任	固定資産の購入	31,845	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	-	物品の購入等 役員の兼任	固定資産の購入	120,305	設備未払金	5,962

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 3.8 被所有 直接 16.6	物品の購入等 役員の兼任	固定資産の購入	55,404	-	-

大信物流輸送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱宏商物産	新潟市 西区	27,500	物品販売業	-	物品の購入等 役員の兼任	固定資産の購入	106,352	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	丸運自動車工業㈱	新潟市 西区	50,000	自動車整備業	-	車両修理等の委任 役員の兼任	資産の譲渡	33,420	-	-

新潟中央運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	丸運自動車工業㈱	新潟市 西区	50,000	自動車整備業	-	車両修理等の委任 役員の兼任	資産の譲渡	15,752	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)新潟自動車学校（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
1 株当たり純資産額 1,260.59円	1 株当たり純資産額 1,362.40円
1 株当たり当期純利益 69.31円	1 株当たり当期純利益 50.56円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -

(注) 1. 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,122,487	818,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,122,487	818,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,195	16,195

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,400,000	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,108,145	4,180,166	0.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	647,487	748,319	1.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,542,299	9,391,249	0.88	2027年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,751,120	1,930,595	1.49	2027年～2031年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,749,051	17,650,330	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,759,503	2,996,844	1,673,692	730,700
リース債務	692,402	637,306	438,140	155,189

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 4月30日)	当事業年度 (2026年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,583	239,558
受取手形	¹ 108,278	¹ 5,989
電子記録債権	670,093	548,704
営業未収入金	6,865,538	6,870,700
貯蔵品	112,139	121,617
前払費用	148,526	151,449
未収入金	119,783	128,660
短期貸付金	450,000	350,000
その他	35,914	21,535
貸倒引当金	4,650	4,460
流動資産合計	8,818,208	8,433,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 27,680,325	¹ 28,549,415
減価償却累計額	18,693,868	19,229,088
建物（純額）	8,986,457	9,320,327
構築物	4,632,110	4,834,348
減価償却累計額	3,710,313	3,828,779
構築物（純額）	921,796	1,005,568
機械及び装置	573,518	592,768
減価償却累計額	467,745	490,493
機械及び装置（純額）	105,773	102,274
車両運搬具	14,695,730	14,698,150
減価償却累計額	14,377,989	14,233,075
車両運搬具（純額）	317,740	465,074
工具、器具及び備品	947,942	931,325
減価償却累計額	831,846	738,083
工具、器具及び備品（純額）	116,096	193,242
土地	¹ 18,592,212	¹ 18,596,797
リース資産	3,152,006	3,506,316
減価償却累計額	1,074,956	1,185,657
リース資産（純額）	2,077,049	2,320,659
建設仮勘定	2,250	38,659
有形固定資産合計	31,119,376	32,042,603
無形固定資産		
借地権	428,095	428,095
ソフトウェア	243,353	209,855
電話加入権	25,648	25,955
施設利用権	853	770
その他	8,944	6,408
無形固定資産合計	706,895	671,085

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306,377	3,337,012
関係会社株式	1,706,394	1,733,098
出資金	24,500	24,500
関係会社出資金	2,200	2,200
繰延税金資産	900,527	461,508
従業員に対する長期貸付金	-	6,246
破産更生債権等	4,058	1,536
長期前払費用	14,625	38,047
差入保証金	374,432	376,194
その他	221,920	222,773
貸倒引当金	4,527	2,028
投資その他の資産合計	5,550,508	6,201,089
固定資産合計	37,376,780	38,914,778
資産合計	46,194,988	47,348,534
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	607,792	240,257
営業未払金	2 3,747,330	2 4,103,303
短期借入金	1 1,700,000	1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,836,732	1 3,941,118
リース債務	545,143	632,605
未払金	5,497	8,264
未払費用	627,743	620,031
未払法人税等	262,423	109,230
未払消費税等	202,727	293,575
前受金	91,130	78,996
預り金	112,282	104,178
賞与引当金	958,000	828,000
その他	72,985	235,041
流動負債合計	12,769,788	12,594,603
固定負債		
長期借入金	1 8,492,425	1 8,443,007
関係会社長期借入金	575,000	525,000
リース債務	1,537,069	1,695,393
退職給付引当金	5,554,680	5,403,560
役員退職慰労引当金	168,165	185,052
資産除去債務	8,656	8,834
その他	409,418	425,693
固定負債合計	16,745,415	16,686,540
負債合計	29,515,204	29,281,143

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 4 月30日)	当事業年度 (2026年 4 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,778,452	1,779,690
固定資産圧縮積立金	165,793	154,470
特別償却準備金	105,776	88,415
別途積立金	11,400,000	12,300,000
繰越利益剰余金	1,395,964	1,258,841
利益剰余金合計	15,043,987	15,779,418
株主資本合計	15,867,616	16,603,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	812,168	1,464,342
評価・換算差額等合計	812,168	1,464,342
純資産合計	16,679,784	18,067,390
負債純資産合計	46,194,988	47,348,534

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当事業年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)
営業収益	52,699,404	53,622,623
営業原価	50,922,699	51,854,120
営業総利益	1,776,704	1,768,503
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,305	109,800
給料及び手当	351,778	365,785
賞与	52,082	38,345
賞与引当金繰入額	35,637	31,546
退職給付費用	13,578	10,566
役員退職慰労引当金繰入額	16,886	16,886
法定福利費	63,248	68,613
減価償却費	17,373	14,834
租税公課	30,813	8,730
事業所税	958	958
旅費	20,610	23,750
支払手数料	33,547	33,660
広告宣伝費	8,095	9,744
その他	139,704	149,344
販売費及び一般管理費合計	890,619	882,568
営業利益	886,085	885,935
営業外収益		
受取利息	3,152	3,785
受取配当金	103,984	124,105
受取駐車料	66,586	65,460
受取家賃	41,917	42,468
助成金収入	49,729	69,921
受取補償金	6,809	-
雑収入	80,108	77,336
営業外収益合計	352,288	383,078
営業外費用		
支払利息	107,730	148,233
雑支出	329	166
営業外費用合計	108,059	148,400
経常利益	1,130,314	1,120,613
特別利益		
固定資産売却益	1 91,364	1 81,703
負ののれん発生益	-	10,537
その他	4,137	-
特別利益合計	95,501	92,240
特別損失		
固定資産売却損	2 428	2 516
固定資産除却損	3 66,219	3 25,810
特別損失合計	66,647	26,327
税引前当期純利益	1,159,168	1,186,527
法人税、住民税及び事業税	417,979	316,193
法人税等調整額	57,218	86,302
法人税等合計	360,761	402,496
当期純利益	798,407	784,031

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)		当事業年度 (自 2025年 5 月 1 日 至 2026年 4 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		10,369,635		10,671,886	
賞与		1,238,363		947,435	
賞与引当金繰入額		922,362		796,453	
退職給付費用		302,509		260,368	
その他		2,622,700		2,654,776	
人件費合計		15,455,571	30.4	15,330,919	29.6
経費					
車両修繕費		1,107,195		1,278,044	
燃料油脂費		2,479,210		2,333,780	
傭車料		10,900,769		11,275,200	
作業費及び取扱料		3,767,099		4,140,122	
施設使用料		1,661,689		1,644,894	
中継料		6,457,888		6,953,755	
減価償却費		1,804,896		1,813,852	
その他		7,288,378		7,083,550	
経費合計		35,467,128	69.6	36,523,200	70.4
営業原価合計		50,922,699	100.0	51,854,120	100.0

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,803,114	180,379	231,060	10,700,000	1,181,625	14,294,180
当期変動額							
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額		24,662				24,662	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額			2,299			2,299	-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				1,466		1,466	-
固定資産圧縮積立金の取崩			12,286			12,286	-
特別償却準備金の取崩				123,817		123,817	-
別途積立金の積立					700,000	700,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
当期純利益						798,407	798,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	24,662	14,585	125,284	700,000	214,339	749,807
当期末残高	198,000	1,778,452	165,793	105,776	11,400,000	1,395,964	15,043,987

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	15,117,809	1,003,975	1,003,975	16,121,785
当期変動額				
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額	-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
当期純利益	798,407			798,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		191,807	191,807	191,807
当期変動額合計	749,807	191,807	191,807	557,999
当期末残高	15,867,616	812,168	812,168	16,679,784

当事業年度(自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,778,452	165,793	105,776	11,400,000	1,395,964	15,043,987
当期変動額							
土地圧縮積立金の積立		1,238				1,238	-
固定資産圧縮積立金の取崩			11,322			11,322	-
特別償却準備金の積立				49,663		49,663	-
特別償却準備金の取崩				67,024		67,024	-
別途積立金の積立					900,000	900,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
当期純利益						784,031	784,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	1,238	11,322	17,360	900,000	137,123	735,431
当期末残高	198,000	1,779,690	154,470	88,415	12,300,000	1,258,841	15,779,418

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	15,867,616	812,168	812,168	16,679,784
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
当期純利益	784,031			784,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		652,174	652,174	652,174
当期変動額合計	735,431	652,174	652,174	1,387,605
当期末残高	16,603,047	1,464,342	1,464,342	18,067,390

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である貨物自動車運送事業においては、特別積合せ運送事業による貨物輸送等の役務提供を主な履行義務としております。顧客との契約条件に従い、役務提供を行い、決められた運賃計算により代金請求が可能となった時点を履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	900,527千円	461,508千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	31,119,376千円	32,042,603千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	87,009	短期借入金	1,500,000
建物	1,909,429	1年内返済予定の長期借入金	3,626,732
土地	11,908,036	長期借入金	8,167,425
計	13,904,476	計	13,294,157

(当事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	4,028	短期借入金	1,200,000
建物	1,807,246	1年内返済予定の長期借入金	3,741,118
土地	11,904,164	長期借入金	8,173,007
計	13,715,439	計	13,114,125

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
営業未払金	1,134,006千円	1,217,313千円

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
東京トラック運送㈱	296,401千円	239,677千円
長岡運輸㈱	84,553	32,549
丸運輸送㈱	140,650	114,610
巻運送㈱	435,000	375,000
計	956,604	761,836

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
新潟通運㈱	24,463千円	22,185千円
長岡運輸㈱	10,955	9,561
上越運送㈱	3,771	830
巻運送㈱	38,577	37,385
計	77,767	69,961

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し30,104千円保証を行っております。

(当事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し29,553千円保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
機械及び装置	1,699千円	-千円
車両運搬具	89,664	79,318
土地	-	2,384
計	91,364	81,703

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
車両運搬具	428千円	516千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
建物	36,568千円	18,472千円
構築物	10,540	4,760
機械及び装置	200	146
車両運搬具	8	9
工具、器具及び備品	447	2,420
借地権	18,454	-
計	66,219	25,810

(有価証券関係)

前事業年度(2025年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,600,088千円、関連会社株式106,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2026年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,620,096千円、関連会社株式113,002千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	336,258千円	290,628千円
退職給付引当金	1,949,692	1,896,649
役員退職慰労引当金	59,026	64,953
未払事業税	22,819	8,922
未払自動車税・労働保険料	9,000	9,183
未払法定福利費	50,149	43,198
未払固定資産税	3,781	3,842
未払車両事故費	-	11,864
貸倒引当金	1,042	417
一括償却資産	6,212	14,007
投資有価証券評価損	9,597	9,597
関係会社株式評価損	1,404	1,404
減損損失	60,497	60,497
その他	11,869	12,145
繰延税金資産小計	2,521,352	2,427,312
評価性引当額	72,860	72,535
繰延税金資産合計	2,448,491	2,354,776
繰延税金負債		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,051,510	1,046,056
その他有価証券評価差額金	439,246	791,963
特別償却準備金	57,207	47,817
その他	-	7,430
繰延税金負債合計	1,547,964	1,893,268
繰延税金資産純額	900,527	461,508

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.8%	2.2%
住民税均等割	1.6%	1.7%
評価性引当額	0.0%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の増減	3.0%	0.2%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	33.9%

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	115,760838,796
		亀田製菓(株)	353,300504,512
		日東紡績(株)	11,700333,918
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,413305,436
		(株)クラレ	104,287171,449
		(株)日神グループホールディングス	200,000138,600
		(株)上組	26,123135,710
		ニチコン(株)	35,36585,619
		(株)岡三証券グループ	71,23264,393
		(株)大光銀行	24,80062,148
		日本自動車ターミナル(株)	61,88461,884
		(株)コロナ	65,42261,039
		丸運輸送(株)	63049,348
		エヌエイチセンコー物流(株)	40,00043,134
		(株)ブルボン	14,58641,979
		(株)商工組合中央金庫	210,00036,330
		(株)巻中央自動車学校	1,33434,684
		岩塚製菓(株)	10,00031,950
		三菱自動車工業(株)	95,78229,328
		(株)新潟国際貿易ターミナル	51024,888
		(株)川西倉庫(株)	10,00023,900
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,34421,804
		(株)仙台トラックターミナル	2,09020,900
		東京トラック運送(株)	6,06017,407
		(株)BSNメディアホールディングス	6,00016,692
		ダイニチ工業(株)	13,47813,545
		(株)ブリヂストン	4,00013,060
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	6,38412,499
		立川ブラインド工業(株)	4,79112,188
		セイノーホールディングス(株)	5,00011,992
		(株)有沢製作所	4,39211,959
		東北高速道路ターミナル	11,70011,700
		ダイワボウホールディングス(株)	3,0009,621
		タキヒヨー(株)	2,5927,229
		岩手トラックターミナル(株)	7207,200
		(株)鶴見製作所	3,1386,818
		東部運送(株)	133,3326,666
		東北電力(株)	6,0806,618
		福山通運(株)	1,1025,719
		北興化学工業(株)	3,3395,699
		北海道トラックターミナル(株)	5,4385,438
		サトウ食品(株)	5964,250
		(株)大和	10,0713,212
		日本トラック興業(株)	3,0003,000
		(株)ツインバード	5,0002,000
		新潟日野自動車(株)	4,0002,000
		新潟交通(株)	1,0001,987
(株)サンバーストにいがた	1031,977		
(株)紫雲ゴルフ倶楽部	31,800		
三協立山(株)	2,4151,586		
シャープ(株)	2,7001,510		
(株)ニューメディア	81,300		
(株)リンコーコーポレーション	5001,090		
新日本海フェリー(株)	2,0001,000		
その他19銘柄	35,9536,485		
計		1,805,4593,337,012	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,680,325	918,336	49,246	28,549,415	19,229,088	580,805	9,320,327
構築物	4,632,110	204,416	2,178	4,834,348	3,828,779	120,485	1,005,568
機械及び装置	573,518	22,432	3,182	592,768	490,493	25,868	102,274
車両運搬具	14,695,730	996,358	993,938	14,698,150	14,233,075	346,212	465,074
工具、器具及び備品	947,942	149,427	166,044	931,325	738,083	71,007	193,242
土地	18,592,212	7,994	3,409	18,596,797	-	-	18,596,797
リース資産	3,152,006	867,446	513,136	3,506,316	1,185,657	598,004	2,320,659
建設仮勘定	2,250	1,065,531	1,029,121	38,659	-	-	38,659
有形固定資産計	70,276,096	4,231,944	2,760,259	71,747,781	39,705,178	1,742,384	32,042,603
無形固定資産							
借地権	428,095	-	-	428,095	-	-	428,095
ソフトウエア	430,035	52,543	77,352	405,226	195,371	86,041	209,855
ソフトウエア仮勘定	8,944	6,408	8,944	6,408	-	-	6,408
電話加入権	25,648	307	-	25,955	-	-	25,955
施設利用権	1,249	-	-	1,249	478	83	770
無形固定資産計	893,973	59,258	86,296	866,935	195,850	86,124	671,085
長期前払費用	14,784	31,074	7,747	38,110	63	104	38,047

(注) 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。

	主たる増加内訳			主たる減少内訳		
車両運搬具	貨物自動車	63台	387,701	貨物自動車	190台	942,695
車両運搬具	リース資産(貨物自動車)の 買取に伴う振替		513,136	-		-
建物	静岡焼津支店建物		760,221	-		-
リース資産	貨物自動車	103台	867,446	リース資産(貨物自動車)の 買取に伴う振替		513,136
建設仮勘定	静岡焼津支店新築工事代		1,064,035	静岡焼津支店新築工事代振替		1,028,914

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,178	7,024	1,056	8,657	6,489
賞与引当金	958,000	828,000	958,000	-	828,000
役員退職慰労引当金	168,165	16,886	-	-	185,052

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目1番1号　　新潟運輸株式会社　総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	-
株券登録料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
2025年7月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
2026年1月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年 7月31日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員

公認会計士 濱 本 明

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）「2. 固定資産の減損」に記載されているとおり、当連結会計年度末において、連結貸借対照表に関連の有形固定資産が合計36,788,211千円及び無形固定資産が合計1,559,956千円計上されており、総資産の約68%を占めている。事業運営上、不動産や車両等の事業用資産を多額に保有しており、金額の重要性が高く、減損要否の判断は、会計上の見積りに関する事項で経営者の判断を必要とすることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項について、主に以下の監査上の対応を図った。 ・関連する内部統制を検討した。 ・経営者が減損判定に用いた各種の減損検討資料を検討した。 ・減損判定に使用された将来キャッシュ・フローやその前提となる仮定の合理性を検討し、経営者の評価の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 7 月31日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 康 之
業務執行社員	公認会計士	濱 本 明

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2025年5月1日から2026年4月30日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の2026年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。